

(世界発2015)老いるタイ 少子高齢化、日本上回るペース

朝日新聞 2015年11月26日 05時00分



村の集会所で飾り物を作る高齢者たち。飾り物は売

って収入にする＝タイ北部ランブーン県、いずれも大野良祐撮影



日本を上回るペースで少子高齢化が進むタイで、お年寄りの暮らしが厳しさを増している。高齢化対策は待ったなしだが、政府の対応が追いついていない。アジア各国に共通する「老いる社会」という課題に向けて、日本も協力を始めた。

アンポンさん(78)とアルンさん(76)の姉妹は冷房のない家でじっとしているしかない。足が悪く、トイレに行くのもままならないからだ。

タイ北部チェンマイ近郊の村。子や孫10人以上が同じ敷地に暮らす昔ながらの大家族だが、貧しいため子は早朝から町に働きに出る。孫は学校。日中は2人だけになる。

月に1~2度訪ねる高齢者支援NGOのボランティア、アチャラポン・チャナラートさん(60)は「今、貧しい家庭ほどお年寄りは一人の時間が長くなります」。支えは政府の高齢者給付金の月額700バーツ(約2400円)だけだ。

■「老老介護」に

チュッサナン・ミーポーキーさん(67)は認知症の母親(99)を世話しながら清掃員として働く。母の症状は進み、ある日戻ると、食器から何から色々な物が散乱していた。「部屋に鍵をかけて閉じ込めて働きに出るしかありません」

隣のランブーン県にあるバンパーヘン村は、約500人のうち160人ほどが高齢者。現役世代の多くが都市に出て行ったためだ。同県はタイで高齢化(60歳以上)率が最も高い。

ジャンタ・マハーマイさん(87)は転倒して足を骨折して寝たきりになった。家には娘のナリーさん(53)だけだが、彼女もゴルフ場のキャディーの仕事で日中はいない。高齢者給付金では1カ月の紙おむつ代にも足りない。

■寺が受け入れ

子や孫から見捨てられた人たちもいる。

首都バンコクの北隣、ノンタブリ県にあるスアングーオ寺は、一人きりになったお年寄りや、家族が世話できなくなった高齢者を受け入れている。全国5カ所の施設に現在約100人。数は増え続けている。

ガンヤー・クンラットさん(67)は4カ月前に東北部から来た。息子(45)と娘(40)は中学を出るとバンコクに働きに出て、やがて音信が途絶えた。「ここに来れば寂しくな

いと思った。昔は子が親の面倒をみた。私も子が支えてくれると思っていたが、今は田舎に仕事がありません」

高齢者たちは寺で有機肥料づくりなど簡単な作業をしながら日々を送る。

■経済発展、福祉追いつかず

国連統計(2015年)によると、アジアの高齢化率(65歳以上人口の比率)は日本が25%を超えて群を抜くが、韓国(13・1%)、シンガポール(11・7%)、タイ(10・5%)、中国(9・6%)が急速に追いつけている。専門家は、タイも20年余りで現在の日本の水準に達すると見ている。

1970年代の人口抑制政策が効果を上げ、経済発展に伴う女性の社会進出、晩婚・非婚化も重なる。高齢化率が7%から14%になるのに、フランスは100年以上かかったが、日本は24年、タイは23年(予測)だ。

日本は高齢化の前に先進国入りしたが、タイは「富む前に老い始めた」(マヒドン大学人口社会研究所のプラモート・プラサークン名誉教授)。日本のような医療保険、年金、介護保険制度の整備は、財源的にも時間的にも追いつかない。

公務員、会社員には貯蓄型の年金や社会保険の制度があるが、貧しい人々が多い農民や自営業、行商といった「インフォーマルセクター」には、高齢者給付金しかない。こんな事情はアジアの国々に共通する。

タイでは今年3月、社会開発・人間安全保障省に初の高齢者専門部局が置かれた。ただ、「まず定年の60歳から65歳への延長に力を入れる」(同局のサムパン・スワンナタップ次長)。重点を置くのは、高齢者の収入源確保策にとどまる。

公的な支援が足りないならば、どうするか。チェンマイのNGO「高齢者の発展財団」は元気な高齢者が、助けを必要とする高齢者を支援する取り組みに力を入れる。

人口が都市に集中し、地方では祖父母と孫が残る「隔世代家庭」が急増中。故郷に残った人たちを生かさなければ、高齢者支援はままならない。サワン・ゲオカンター代表は「貧困解消なしの長寿は、貧しくつらい人生の長期化にしかない」と指摘する。

一方、富裕層向けには新たなビジネスも出てきた。今年7月、娯楽大手RS社が初の高齢者向けの専門チャンネル、プルンTVを開局。健康や医療、趣味などの情報番組を放送する。パティラ・パラワットウィチャイ副社長は「貯金、時間に余裕がある上位中間層の高齢者は大きな市場。反応は上々だ」と言う。

■介護サービス、日本協力

高齢化社会で先行する日本も、タイへの協力を強めている。アジアに対する政府の途上国援助(ODA)での高齢化対策支援で、タイはモデルケースにもなる。

国際協力機構(JICA)は2007年、高齢者介護サービスの開発支援をタイで開始。今も国内6カ所でプロのワーカーがケアプランを作り、同時に人材育成を進めている。

介護サービス事業者や福祉機器メーカーなどのタイ進出への関心も高まる。埼玉県の介護用具メーカー、ランダルコーポレーションは昨年、現地法人を設立し、販売を始めた。

(チェンマイ=大野良祐)